

## 業務代行者紹介制度を利用した土地区画整理事業竣工の報告

当機構の「業務代行者紹介制度」を活用した大阪府高槻市の阪急上牧駅北特定土地区画整理事業がこのほど竣工いたしました。この地区は、阪急京都線上牧駅と隣接しながら、農業的土地利用を主とする地区でありましたが、地区周辺において宅地化の動向が出始め、スプロール化が懸念されるようになりました。

このため、この事業は将来の市街化に対応できるよう、平成10年の事業認可から組合施行により実施されたものです。

業務は、阪急電鉄株式会社が代行し、都市計画道路、駅前広場、公園等の公共施設が整備され、この事業に合わせて駅舎改築や駅施設等のバリアフリー化が図られ、市でも自転車駐車場、行政サービスコーナー、公衆トイレ等を整備し、官民一体となった街づくりを実現しました。

事業の竣工を心からお慶び申し上げますと共に、関係者の皆様のご苦勞に敬意を表し、今後のさらなるご発展を祈念申し上げます。

### 《事業計画の概要》

事業名：高槻都市計画事業 阪急上牧駅北特定土地区画整理事業

施行者：高槻市阪急上牧駅北土地区画整理組合

業務代行者：阪急電鉄株式会社

施行面積：11.7ha

総事業費：53.8億円

合算減歩率：36.74%

事業認可：平成10年12月14日

解散認可：平成18年10月20日

### 地区の全景



平成18年9月撮影

## 区画整理年報販売のご案内

平成18年度版 区画整理年報の販売を11月7日から実施しています。お申込みは既に受け付けておりますので、ぜひこの機会に購入を検討していただきますよう、ご案内いたします。

### 【CD-ROM収録内容】

## データをエクセルファイルに収録

1970年度以降に認可公告した事業の必要なデータを検索することができます。  
類似する地区等、パソコンでの検索・集計作業が可能です。

## 過去5カ年分のデータを集計した、表、グラフをワードファイルに収録

全国の区画整理事業の状況を把握することができます。

### 【図書収録内容】

図書には、CD-ROM収録の図や1970年度以降に認可公告した全事業のデータ(事業面積や施行期間など)が掲載されております。

監修 国土交通省 都市・地域整備局市街地整備課  
発行 財団法人 区画整理促進機構

### エクセルファイル収録内容

- |  |
|--|
| <ol style="list-style-type: none"><li>1. 地区の所在等<ul style="list-style-type: none"><li>・都道府県</li><li>・市町村名</li><li>・施行地区名</li><li>・DID</li></ul></li><li>2. 事業の内容等<ul style="list-style-type: none"><li>・事業種別</li><li>・施行者名</li><li>・施行者種別</li><li>・都市計画決定年度</li><li>・事業開始年度(認可公告年度)</li><li>・仮換地指定日</li><li>・事業終了年度</li><li>・事業面積</li><li>・合併施行の有無</li><li>・事業の特質</li><li>・公共減歩率</li><li>・保留地減歩率</li><li>・合算減歩率</li><li>・過小宅地借地対策</li><li>・共有換地制度の活用</li><li>・創設換地制度の活用</li><li>・住宅先行建設区の活用</li></ul></li><li>3. 地区内人口、市街化現況等<ul style="list-style-type: none"><li>・施行前地区内人口</li><li>・地区内計画人口</li><li>・土地所有者数</li><li>・借地権者数</li><li>・施行前市街化率</li><li>・現況建物戸数</li><li>・要移転戸数</li></ul></li><li>4. 土地利用現況及び計画等<ul style="list-style-type: none"><li>・施行前公共用地面積</li><li>・施行前宅地面積</li><li>・施行前合計面積</li><li>・施行後公共用地面積</li><li>・施行後宅地面積</li><li>・保留地面積</li><li>・施行後合計面積</li><li>・住宅先行建設区の面積</li></ul></li><li>5. 財源内訳<ul style="list-style-type: none"><li>・国庫補助</li><li>・都道府県単独費</li><li>・市町村単独費</li><li>・公共施設管理者負担金</li></ul></li></ol> |
|--|

- ・その他事業費
- ・総事業費
- 6. 支出内訳
- ・公共施設整備費
- ・移転補償費
- ・減価補償金
- ・その他工事費
- ・その他事業費
- ・総事業費

1970年度以降に認可公告した事業の必要なデータを検索することができます。

## ワードファイル収録内容

1. 概要
  - 1-1 本年報の作成
  - 1-2 本年報の内容及び対象
  - 1-3 調査項目
2. 土地区画整理事業の施行状況
  - 2-1 土地区画整理事業施行状況
  - 2-2 地域別施行状況
  - 2-3 事業種別施行状況
  - 2-4 都市人口規模別施行状況
  - 2-5 都市化の度合いと施行状況
  - 2-6 区域区分別施行状況
  - 2-7 人口集中地区(DID)内外別施行状況
3. 事業内容と経年変化
  - 3-1 地区面積
  - 3-2 事業期間
  - 3-3 公共用地の整備
  - 3-4 土地利用の再編
  - 3-5 減歩率
  - 3-6 事業費と財源
  - 3-7 地価の増進
  - 3-8 特定土地区画整理事業
  - 3-9 過小宅地・借地対策
  - 3-10 合併施行
  - 3-11 事業の特質
  - 3-12 業務代行方式
  - 3-13 共有換地制度の活用
  - 3-14 創設換地制度の活用
  - 3-15 建物移転率
4. 人口集中地区(DID)内外における土地区画整理事業
  - 4-1 人口集中地区(DID)内外の地区数・面積の構成
  - 4-2 事業期間
  - 4-3 公共施設の整備
  - 4-4 土地利用の再編
  - 4-5 減歩率
  - 4-6 事業費
  - 4-7 地価の増進
  - 4-8 建物移転率
  - 4-9 中心商業地の土地利用の再編
  - 4-10 既成工業地の土地利用の再編

## 【販売形式】

平成18年度版 区画整理年報は図書とCD-ROMのセット販売になります。

価格は¥5,800円(税込・送料無料)です。

下記のホームページより図書購入申込書を印刷してFAXにてお申し込みください。

[http://www.sokusin.or.jp/book/b\\_index.html](http://www.sokusin.or.jp/book/b_index.html)

【問合せ先】(財)区画整理促進機構 総務部 TEL 03-3230-4513 FAX 03-3230-4514

## 販売図書のお知らせ

下記の図書について、当機構からも購入できるようになりました。なお、当機構の申込書ご使用の場合、12月28日(11月30日を延長)までは会員特別価格(さらに2部以上お申込で送料サービス)にてご案内させていただきますので、是非この機会にご検討いただきますようお願い申し上げます。

書名	価格(税込)
土地区画整理法令要覧 平成18年度版	【会員特価】 4,700円(送料450円)
詳解 土地区画整理の税制 平成18年度版	【会員特価】 4,500円(送料340円)
逐条解説 土地区画整理法 改訂版	【会員特価】 5,200円(送料340円)

下記のホームページより図書購入申込書を印刷してFAXにてお申し込みください。  
[http://www.sokusin.or.jp/book/b\\_index.html](http://www.sokusin.or.jp/book/b_index.html)

【問合せ先】(株)ぎょうせい 営業部 営業第一課 山下清香(やましたせいか)  
TEL 03-5349-6663 FAX 03-5349-6677

## 平成18年度 欧州都市再生事情調査の実施報告

10月19日から10月28日(10日間)の日程で、平成18年度欧州都市再生事情調査を実施しました。本年度は、NPO法人「ア！安全・快適街づくり」の石川金治理事長を団長、当機構評議委員の北海道大学大学院 越澤明教授を顧問とし、総勢13名で調査団を編成し、公式訪問先3ヶ所を含め、イタリア、モナコ、フランスの3ヶ国にて、都市中心部における都市再生に取り組んでいる状況についての調査を実施しました。

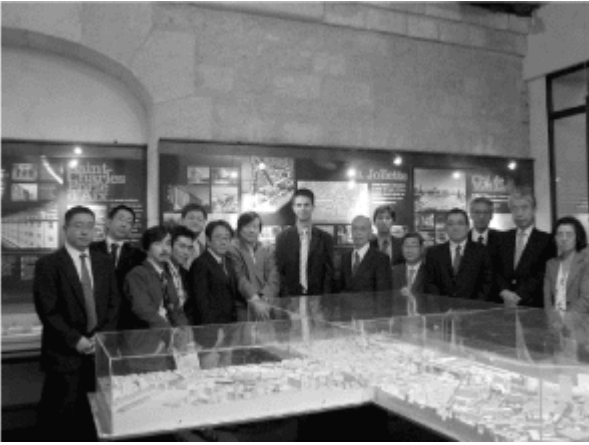
第一の公式訪問先「ミラノ・サンタジュリア計画モンテシティ&ロゴレート地区再開発計画」(イタリア)は、ミラノ市内の2つの製鉄工場跡地111haを、集合住宅、ビジネス地区、コンGRES・ホール、商業地区、公共サービス、公園緑地など、「都市の中の都市」というスローガンで行われている民間開発であり、集合住宅の一部は、英国ノーマン・フォスター氏の設計です。地区説明については、開発地区内の大規模な模型のあるプレゼンテーションルームにて説明を受け、更に、ノーマン・フォスター設計の住宅モデルルームも視察しました。意見交換会時には、その開発計画について活発な意見交換が行われました。

第二の公式訪問先「マルセイユ ユーロ・メディテラネ計画」(フランス)は、フランス政府と地方自治体を実施する国家規模の再開発プロジェクトです。今後2010年までに30億ユーロが投資され、TGV駅の新設とフランス第二の都市であるマルセイユの再生復活を掛け、港湾地区311ha用地の再開発をマルセイユ都市開発公社が行うものです。誘致企業には、日本の代表的な企業が多く名をつらねております。意見交換会時には、その開発計画について活発な意見交換が行われました。

第三の公式訪問先は、「パリ TGV新線(東線)開通に伴うパリ東駅再開発計画」です。2007年のTGV東線開通に備え、パリ東駅周辺地区が再開発されています。乗降客が950万人から1400万人に増加することが予想され、駅舎の前面改修(建物の外側だけ残り内部は殆ど改修、地下鉄、近郊電車との接続の利便性の向上のため、また、商業施設、ホテルなどの併設のため、構造物も含め大改修をし、石、コンクリート、鉄骨の混構造で構築し、外見からは、元のとおり姿でよみがえる)が行われており、ヘルメットをかぶり建築中の現場をほこりまみれになりながら視察しました。意見交換会時には、お茶を頂きながら、その開発計画について活発な意見交換が行われました。

他に、ミヨー高架橋(世界一高い斜張橋)の視察や、パリでは越澤先生の先導の下、オスマンの都市改造、更に、デファンス地区(セーヌアルシュ再開発)、セーヌ左岸開発地区など、貴重な「パリの街づくり」についてのお話をお聞きし、「パリの都市計画」を充分堪能してまいりました。今回のヨーロッパは、10月の半ば過ぎでも十分に暖かく、Tシャツで歩き回れる程の天気にもぐまれ、調査団一同大変好評で皆充分満足した視察調査となりました。

マルセイユ開発公社にて



問合せ先

(財)区画整理促進機構  
TEL 03-3230-4513

[←戻る](#)

Copyright (C) OPKP. All Rights Reserved